G7 2023: ネットゼロ、ネイチャーポジティブな世界の道への重要な機会

ピエトロ・ベルタッツィ
（ポリシー・エンゲージメント・渉外担当グローバルディレクター）

今年の G7 サミットは広島で 5 月 19 日から 21 日まで開催されます。また、1 カ月前の 4 月 15 日から 16 日にかけては、ネットゼロ経済やネイチャーポジティブ経済への移行を議論する G7 気候・エネルギー・環境大臣会合が開催され、日本政府は会合に先立ち、エネルギー移行を最重要課題としています。本会合は重要な時期に開催されます 。IPCC 第 6 次評価報告書統合報告書の発表や、パリ協定の目標に対する進捗状況の重要な評価であるグローバル・ストックテイクのアウトプットが間近に迫っており、2023 年は、G7 が実施における既知のギャップから学び、エネルギー移行を加速させることでリーダーシップを発揮する重要な年です。

気温上昇を 1.5°Cに抑えるためのアクションを起こす最後のチャンス

IPCC の最新の統合報告書によれば、気温上昇を 1.5°Cに抑えることを達成するまでの期限が迫っており、我々は緊急に行動を起こす必要があるとしています。G7 の首脳と閣僚は、パリ協定の 1.5°C目標を達成するために、エネルギー不安に対処し、クリーンエネルギーへの移行を加速させる必要性を再確認する必要があります。この重要な 10 年間に、より多くの影響が出る前に行動すれば、解決策は存在します。

昨年、CDP と We Mean Business Coalition は地域のパートナーとともに、Ambition Loop プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトでは、日本とドイツの政策立案者が気候変動目標を効果的な政策や規制に転換するのを支援するために、企業から信頼できる、現実世界のエビデンスを収集しました。We Mean Business Coalition の政策担当マネージング・ディレクターとしてこのプロジェクトを共同で主導したソフィー・プンテは、「私たちは、エネルギー移行を実際に機能させるために、国やセクターを超えて拡大できるより効果的な政策策定のために、実世界のビジネスに基づくエビデンスを政府に提供するシステム的アプローチをとりました」と語っています。

G7 諸国では、企業の情報開示が標準化され、SBT（科学に基づく目標）参加企業は増加していることが示されました。しかし、それでも 1.5°C目標達成から大きくかけ離れているのが現状です。日本では、SBT 参加企業数がますます増加していますが、CDP を通じて情報開示を行うすべての日本企業（日本の時価総額の 79%に相当）が中期目標を達成した場合、2100 年までに世界の気温上昇が 2.9°Cのペースとなり、1.5°Cを上回る脱炭素化レベルとなってしまっています。

G7 のリーダーたちは、気候変動目標が経済全体のアクターによって確実に実行され、パリ協定の 1.5°Cの気温制限を達成するというコミットメントを再確認する必要があります。

化石燃料を段階的に削減し、再生可能エネルギーを支援する。

1.5°C目標を達成するためには、クリーンエネルギーへの移行を加速し、化石燃料を段階的に削減することが必要です。昨年、G7 は、化石燃料に対する国際的な公的直接支援を終了することを約束しました。このコミットメントを再確認し、国内の化石燃料への公的支援を終了することで、さらに強固なものにする必要があります。化石燃料を置き換えるために必要なクリーンエネルギーのソリューションの多くは、すでに利用可能で、信頼性が高く、安全です。

Ambition Loop プロジェクトの調査結果によれば、クリーンエネルギーの拡大にはまだ課題があり、政府からのアクションが必要であることを示しています。現在日本とドイツでは、エネルギー関連の目標を設定している企業は少数です。しかし、ドイツでは、再生可能エネルギーが総エネルギーに占める割合が 20%であると報告されています。一方日本では、企業の再生可能エネルギー比率はわずか 4%で、G7 平均の 15%よりはるかに低く、企業は高コストで希少

な再生可能電力技術しか利用できていません。

プロジェクトの一環としてインタビューを行った両国の企業は、低炭素経済への移行における再生可能エネルギーと電化の重要な役割を主張する一方で、再生可能エネルギーの利用可能性とコストの面で大きな不安があることを述べています。日本では RE100 イニシアティブに数多くの企業が参加しているように、再生可能エネルギーの価格を下げ、再生可能エネルギーの利用可能性を高めるために、再生可能エネルギーに対する政策支援が必要です。

グローバルスタンダード

COP27 では、80 カ国以上が化石燃料の段階的削減を支持し、このテーマに対する幅広い支持とリーダーシップを発揮する機会があることを証明しました[1]G7 は、より優れたリーダーシップを発揮し、新たに設立された気候クラブを利用して気候アジェンダを推進し、エネルギー移行、化石燃料の段階的削減、資金の流れをパリ協定と整合させるより野心的な政策や行動を実施するための手段として機能させるべきです。

気候非常事態に対処する際に自然を考慮する重要性

私たちは、気候危機だけでなく、自然の危機にも直面しています。自然は人類史上かつてない速さで劣化し、生物多様性や生息地の不可逆的な喪失を招いています。Ambition Loop プロジェクトは、非政府アクターによる気候変動対策の進展について、広く情報を開示することで得られる重要な洞察を示しています。水セキュリティ、森林減少、生物多様性についても同様の洞察が必要であり、変革の基盤となるためには、企業がより幅広い環境問題を比較可能で一貫性があり、定量化できる方法で開示することが不可欠です。

2023 年 3 月の国連水会議と 2022 年 12 月に採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組を受けて、G7 諸国は、本枠組のターゲット 15 に則して、2030 年までにすべての大企業と金融機関に自然に係るリスク、自然への影響及び依存の評価と開示を求める政策を打ち出す必要があります。CDP は、20 年以上にわたる情報開示の実績から得たエビデンスや知見を活用し、各国政府が質の高い情報開示義務制度を策定することを支援する用意があります。

CDP の G7 への提言

世界は相互に関連する気候・自然危機に直面しており、再生可能エネルギーの拡大、化石燃料の段階的廃止、そして全てのアクターに対して気候・自然に関する報告・行動を必要としています。この重要な 10 年間の行動において、G7 は以下の 3 つの行動をとることで、ネットゼロ及びネイチャーポジティブな世界を実現するためのリーダーシップを発揮しなければなりません：

- クリーンエネルギーへの移行と化石燃料の段階的廃止を加速させることにより、パリ協定の 1.5°C目標を達成できる範囲の中で、エネルギー不安に対処する必要があることを確認する。
- 国内の化石燃料への公的支援の終了を約束し、2023 年に化石燃料への国際的な直接支援を終了させるという約束を再確認する。
- 昆明・モントリオール生物多様性枠組のターゲット 15 に則して、2030 年までにすべての大企業と金融機関が自然に対するリスク、影響、依存を評価し開示することを義務付けるように取り組む 。

[1] COP27 climate summit missed chance for ambition on fossil fuels, critics say | Reuters